

エグゼクティブサマリ

インターネットは今やさまざまな情報サービスを支える重要な社会インフラの地位を確立しつつあります。インターネットがここまで急速に成長できたのは、誰もが簡単に参加でき、様々な革新的サービスを次々と産み出すことができる、その開放的な性質によるところが大きいです。反面、この開放的な性質は、悪意を持った利用者によるサービスの妨害や個人情報への不正アクセス等をも可能にしまいました。今日、これらの行為は社会問題、国際問題にまで発展してきています。

最近の傾向として、社会的に重要な出来事や、歴史的な事件に連動して、ネットワーク上でもインシデントが発生しやすくなっています。本レポートの対象期間である2008年6月から8月までの3カ月間には、洞爺湖サミットと北京オリンピックが開催され、その間インシデント監視体制を強化し万一の事態に備えました。これらのイベントに対しては幸いにして目立った攻撃は観測されませんでした。8月にグルジアで武力衝突が発生した際には、それに関連すると思われるDDoS攻撃が観測されています。

IJが攻撃対策を担っているサイトへのDDoS攻撃は、期間中に272件(一日あたり3件)発生し、過去最大の2Gbpsを超える攻撃を観測しました。うち、77%がサーバに対する攻撃、10%が回線容量に対する攻撃でした。さらに、IJ内に設置されたハニーポットで捕獲したマルウェアの解析では、全体の約7割がDDoS攻撃にも利用されるポット型であることが明らかになる等、より大規模な攻撃の発生を示唆しています。

一方、期間中に「DNSキャッシュポイズニング問題」や「BGPプレフィックス・ハイジャッキング問題」等、インターネットを動作させるための根幹に関わる脆弱性への対応も行われています。

また、迷惑メールは、大きな社会問題になっています。対象期間にはメール全体の85.8%を占め、2007年の平均である73.1%から12.7%増となる等、増加傾向が続いているため、今後も対策が必要です。

このようにインターネットが大きな岐路にさしかかっている事を実感させられる3カ月間でした。これからもインターネットの成長と利用の拡大を促進する為には、インターネット発展の原動力となる開放性を可能な限り失うことなく、安心、安全な利用環境を確保する努力が必要です。IJでは、悪意を持った利用を食い止め、脆弱性にも速やかに対応する体制作りを、関係機関やお客様とも協調しながら重点的かつ継続的に実施しています。

このような取り組みに対する成果も確認されました。迷惑メール対策のひとつである送信ドメイン認証技術を導入済みのJPドメイン数は2008年8月時点で全体の24.4%で、概ね4分の1が対応済みとなりました。期間中の迷惑メールの送信元を国別で見ると、米国13%、中国11%、トルコ7%の順番になっており、日本は2%で16位でした。日本の順位が低いのは、迷惑メール対策の導入が進んでいる効果が如実に表れているものと考えられます。未対策の組織による状況の認識と対策の実施が望まれます。

本レポートが、インターネットの現状に対する理解を促し、安心、安全なインターネット利用環境確保のための取り組みを推進するための一助となることを願います。

執筆者：

浅羽 登志也 (あさば としや)

IJ 取締役副社長。WIDEプロジェクトメンバー。1992年、IJの設立とともに入社し、バックボーン構築、経路制御、国内外ISPとの相互接続等に従事。1999年取締役、2004年より取締役副社長として技術開発部門を統括。2008年6月に株式会社IJイノベーションインスティテュートを設立、同代表取締役社長を兼務。